

# 第 10 章



## 計画の推進に向けて



## 1 計画の推進体制

計画の推進にあたっては、子育て・子育ての関連部局だけではなく全庁的な体制のもとに計画の推進を図ります。また、大阪府などの関係機関との連携に加え、保護者、子ども関連施設、地域住民、事業者等と連携・協力し、地域ぐるみで計画の推進を図ります。

本計画は、本市の子育て支援策を総合的・一体的に進める計画であり、施策・事業も多岐にわたっています。そのため、計画の推進にあたっては、子育て・子育ての関連部局だけではなく全庁的な体制のもとに計画の推進を図ります。

また、子育て・子育て支援を進めていくにあたっては、大阪府などの関係機関との連携に加え、地域全体での取組みが必要です。そのため、保護者、子ども関連施設、地域住民または事業者等と連携・協力し、地域ぐるみで計画の推進を図ります。

これら様々な主体と連携した計画の推進に向けて、保護者、学識経験者、関係機関や事業者の代表者等によって構成される「こども審議会」（以下、「審議会」とします。）において計画の策定、進行管理及び評価を行うとともに、計画の推進に関して必要な事項について検討を行います。

そして、審議会からの意見をもとに、庁内における子育て・子育て支援に関わる「こども施策推進本部会議」（委員長：こども未来部長、以下、「本部会議」とします。）において計画を推進していきます。



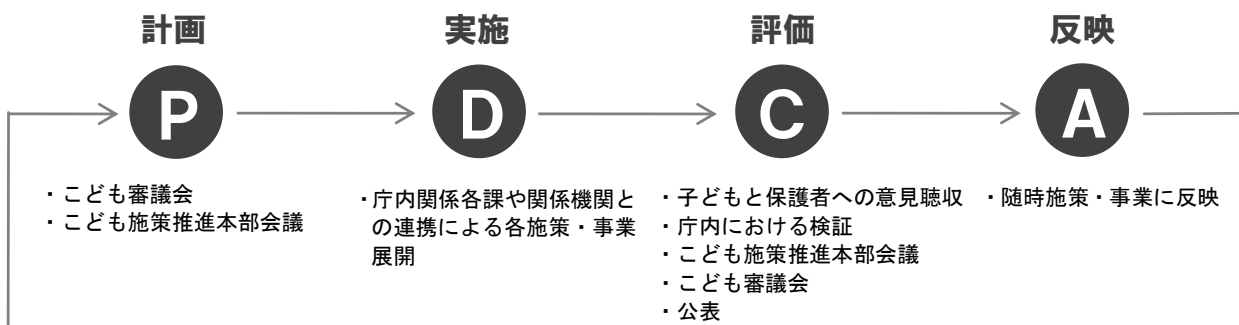
## 2 計画の進行管理

計画の着実かつ効果的な推進を図るため、毎年、各事業の実施状況や目標達成状況を点検・評価するとともに、次年度以降の実施方針等を整理した上で市民意見を募集し、その結果を踏まえて必要な事業の見直しを行います。

本計画の着実かつ効果的な推進を図るため、計画を立て（Plan）、実施（Do）、その進行状況を定期的に把握し点検・評価（Check）した上で、その後の取組みに反映する（Act）、というPDCAサイクルの考え方にに基づき、毎年度進行状況の点検や評価を行うとともに、事業の見直しを行います。

具体的には、各事業の実施状況、目標達成状況、今後の実施方針等を担当課にて整理し、それらの情報を本部会議において取りまとめ、その結果を審議会において点検・評価するとともに、施策の実施状況及び審議会の評価結果等を公表し、子どもや保護者、支援者等へのヒアリングなどもあわせて実施することにより市民からの意見を募集します。

また、こうした一連の結果を踏まえ、次年度以降の計画推進における事業の見直しを行います。



### 3 評価指標

計画の目標を設定し、施策の進行状況を評価するための指標です。  
成果（アウトカム）指標と活動（アウトプット）指標があります。

#### 施策の柱1 子育て支援

指 標		実績値	目標値 (最終年度)
成果	自分のことを好きだと思っ る子どもの割合 (「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)	小学生 60.1% 中学生 54.6% 高校生相当年齢 47.4% (平成30年度)	小学生 65.0% 中学生 60.0% 高校生相当年齢 50.0% (令和5年度)
1-1 保育及び教育環境の充実			
成果	教育・保育環境が充実しているまちだと思 う市民の割合	40.5% (平成29年度)	50.0% (令和5年度)
1-2 多様な人との交流及び様々な体験をすることができる機会の提供			
活動	子どもの社会参加事業数	38事業 (平成30年度)	44事業 (令和6年度)
1-3 子どもの居場所づくり			
活動	<b>重点施策1</b> 子どもの居場所がある小学校区数 ※ (子ども食堂や無料・低額の学習支援等)	18校区 (平成30年度)	全校区 (令和6年度)
活動	<b>重点施策3</b> ひとり親家庭学習支援事業の参加者数	859人 (平成30年度)	増加 (令和6年度)
1-4 子どもの悩みや不安に対する相談及び支援			
活動	<b>重点施策2</b> とよなかつ子ダイヤルの相談件数 ※	406件 (平成30年度)	増加 (令和6年度)
活動	<b>重点施策3</b> 国際交流センターの子どもサポート事業(多 文化こども保育、子ども母語、サンプレイ ス)の参加者数(子ども・ボランティアスタ ッフの各延べ人数)	子ども892人 スタッフ 508人 (平成30年度)	子ども 1,000人 スタッフ 600人 (令和6年度)

※第9章「子どもの未来応援施策の推進」に再掲



## 施策の柱 2 子育て支援

指 標		実績値	目標値 (最終年度)
成果	子育てを楽しいと感じる保護者の割合（「楽しいと感じることの方が多い」「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」の合計）	就学前 93.8% 小学生 91.5% (平成30年度)	就学前 95.0% 小学生 93.0% (令和5年度)
<b>2-1 地域の子育て環境の整備</b>			
成果	身近なところに、日頃から親子づれが交流できる場所があると思う市民の割合	46.4% (平成29年度)	50.0% (令和5年度)
活動	地域子育て支援事業実施か所の割合 (就学前施設)	100% (平成30年度)	100% (令和5年度)
<b>2-2 子育てに必要な情報提供等</b>			
活動	<b>重点施策2</b> 利用者支援窓口の相談件数 (母子保健型から各機関への連携数)	43件 (平成30年度)	増加 (令和6年度)
活動	<b>重点施策2</b> 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）面談率	94.6% (平成30年度)	100% (令和6年度)
<b>2-3 保護者の悩みや不安に対する相談及び支援</b>			
成果	子育てに不安や負担を感じる保護者の割合（「非常に感じる」「どちらかといえば感じる」の合計）	就学前 40.9% 小学生 38.3% (平成30年度)	就学前 35.0% 小学生 35.0% (令和5年度)
成果	<b>重点施策3</b> 母子父子福祉センター相談対応件数 (延べ件数)	313件 (平成30年度)	増加 (令和6年度)
活動	<b>重点施策3</b> こども療育相談対応件数（延べ件数）	850件 (平成30年度)	増加 (令和6年度)
<b>2-4 子育てと仕事の両立の推進</b>			
成果	家庭における「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスがとれていると感じる保護者の割合（「感じる」「まあまあ感じる」の合計）	就学前 45.9% 小学生 53.3% (平成30年度)	就学前 50.0% 小学生 60.0% (令和5年度)
成果	保育所等の待機児童数（4月1日）	0人 (令和元年)	0人 (令和7年)

### 施策の柱3 安心・安全なまちづくり

指 標		実績値	目標値 (最終年度)
成果	豊中市は子どもにとって住みやすいと感じる保護者の割合（「たいへん住みやすい」「まあ住みやすい」の合計）	就学前 74.4% 小学生 72.5% (平成30年度)	就学前 75.0% 小学生 75.0% (令和5年度)
成果	16歳未満の子どもに対する刑法犯認知件数	20件 (平成30年度)	減少 (令和6年度)
成果	市内の交通事故件数（子どもが関わる事故）	43件 (平成30年)	0件 (令和6年)
<b>3-1 生活環境、保健・医療体制等の整備</b>			
成果	妊娠届が満11週までに提出される割合 ※	96.6% (平成30年度)	100% (令和6年度)
活動	<b>重点施策2</b> 妊産婦乳幼児等電話面接相談対応件数 (延べ件数)	17,201件 (平成30年度)	増加 (令和6年度)
活動	乳幼児健康診査受診率 ※	4か月児 97.0% 1歳6か月児 96.6% 3歳6か月児 93.1% (平成30年度)	100% (令和6年度)
<b>3-2 子どもの安全確保</b>			
活動	子どもの安全見守り隊隊員数	3,227人 (平成30年度)	維持 (令和6年度)

※第9章「子どもの未来応援施策の推進」に再掲

各指標の調査時期などにより実績値及び目標値の年(度)が異なります。

指標	実績値	目標値
市民意識調査の結果によるもの	平成29年度	令和5年度
子育て・子育て支援に関するニーズ等調査の結果によるもの	平成30年度	令和5年度
毎年(度)の事業実施状況に関するもの	平成30年(度)	令和6年(度)
保育所等の待機児童数(4月1日)	令和元年	令和7年